

経営環境

経済情勢

令和4年度のわが国経済は、資源高の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むとで、回復基調となりました。新潟県内では、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、生産等には足踏みがみられました。

農業情勢

農業情勢では、農業者の高齢化や担い手の減少が進んでおり、生産基盤の維持・拡大における大きな課題となっている一方、担い手の法人化・大規模化も一段と進行しており、経営規模が二極化する中、それぞれが抱える経営課題も多様化しました。また、肥料・燃料等資材価格の高騰により、農業経営が危機的状況に直面する中、本県の主要農産物であるコメについても、需要減が依然として継続する等、生産現場においては将来の経営に対する不安要因となりました。

金融情勢

金融情勢では、日銀によるマイナス金利政策が継続される一方、長短金利操作の運用見直しが行われたほか、海外当局による継続的な利上げが行われ、金利は大きく変動しました。また、年度末にかけて欧米金融機関の信用不安が高まり、金融市場は動揺しました。

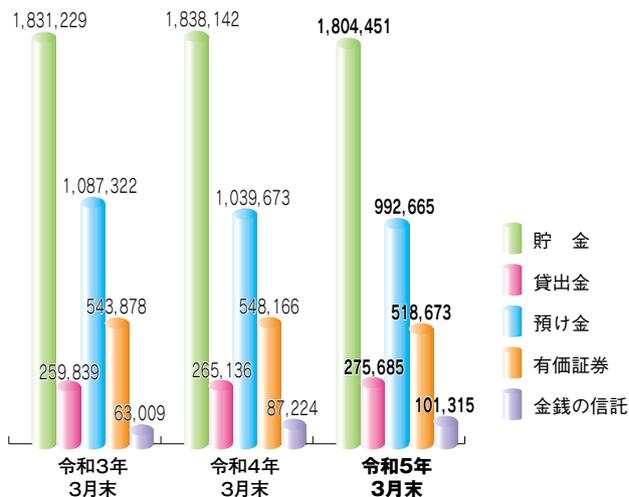
令和4年度の業績

主要勘定の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
貯金	1,831,229	1,838,142	1,804,451
貸出金	259,839	265,136	275,685
預け金	1,087,322	1,039,673	992,665
有価証券	543,878	548,166	518,673
金銭の信託	63,009	87,224	101,315

- ・貯金残高は、JAからの貯金の減少を主要因に、前年比336億円、1.83%の減少となりました。
- ・貸出金残高は、金融仲介機能の発揮に向けて積極的な融資伸長に取り組んだ結果、前年比105億円、3.97%の増加となりました。
- ・有価証券および金銭の信託の残高は、リスク管理と収益性に留意しつつ、分散投資を行ったものの、債券の償還が多かったこと等から、合計で前年比154億円、2.42%の減少となりました。

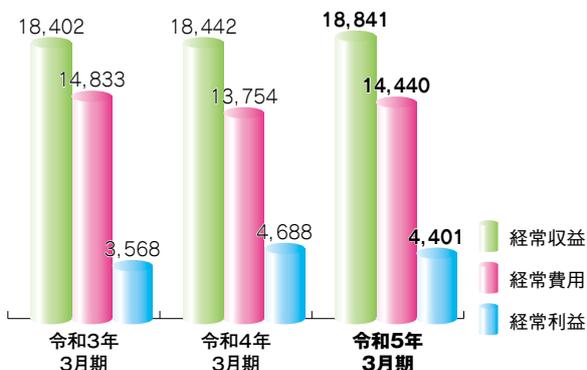


収益等の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
経常収益	18,402	18,442	18,841
経常費用	14,833	13,754	14,440
経常利益	3,568	4,688	4,401
当期剰余金	3,347	4,168	4,052

- ・厳しい運用環境下においてもリスク管理に留意しつつ、効率的な運用に努めた結果、経常収益は増加したものの、市場関連費用の増加等により経常費用も増加したことから、経常利益は、前年比2億円、6.12%減少の44億円となりました。

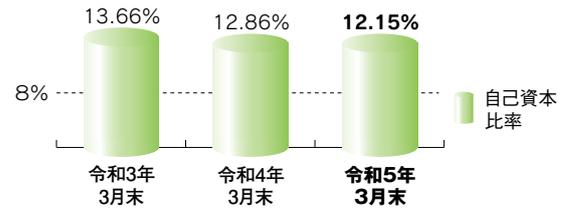


単体自己資本比率の推移

(単位：百万円、%)

	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
自己資本額(A)	161,481	160,704	156,421
リスク・アセット(B)	1,181,821	1,248,857	1,286,462
自己資本比率=(A)÷(B)×100	13.66	12.86	12.15

- ・パーゼルⅢの段階適用の影響による自己資本額の減少や市場運用の拡大によるリスク・アセットの増加を要因に、自己資本比率は、前年比0.71ポイント低下し、12.15%となりました。
- ・国内基準（4%）および国際統一基準（8%）を上回り、高い安全性・健全性を維持しています。



事業純益の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
事業純益	930	2,515	728
実質事業純益	1,195	2,515	728
コア事業純益	1,087	2,180	829
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	1,824	2,500	829

- ・実質事業純益は、受益証券解約損の計上による有価証券利息配当金の大幅な減少を主因とした資金運用収益の減少等により、前年比17億円、71.05%減少の7億円、国債等債券関係損益を除いたコア事業純益は、同13億円、61.95%減少の8億円となりました。

(注)1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額

3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益※

※国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。



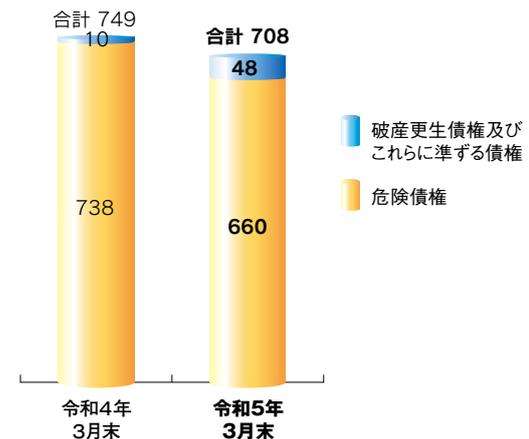
事業の概況

不良債権の状況

農協法および金融再生法に基づく開示債権(単体)の推移 (単位：百万円、%)

債権区分	令和4年3月末	令和5年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	10	48	37
危険債権②	738	660	△78
要管理債権③	—	—	—
(うち三月以上延滞債権)	(—)	(—)	(—)
(うち貸出条件緩和債権)	(—)	(—)	(—)
小計(①+②+③)=A	749	708	△40
正常債権④	268,074	278,275	10,201
債権額合計(A+④)=B	268,823	278,984	10,160
不良債権比率 (A÷B×100)	0.27	0.25	△0.02

- ・不良債権比率は、不良債権額の減少と正常債権額の増加により、前年比0.02ポイント低下の0.25%となりました。



対処すべき課題

令和5年度は、第18次中期経営計画の中間年度となり、JAにおいては、“農業・地域・くらしに貢献し、組合員・利用者を支え続けるJAバンク”の実現に向け、農業・地域金融機関としての機能発揮や持続可能な収益構造の構築等の取組みを加速させる重要な年度となります。

当会としても、経営環境の変化に適応しつつ、役職員が一丸となって、事業基本方針および重点実践事項に掲げる取組みを着実に実践し、安定した利益還元と充実した機能還元により、JAの事業変革の取組みを支援していくとともに、「長期ビジョン」の実現に向けた取組みを進めます。

■ 地域農業・経済への貢献

JAと一体となって、農業者の経営安定、所得増大、経営課題解決に向けた的確な提案を実践するとともに、食農関連企業をはじめとする地元企業等への適切な資金供給や、多角的なコンサルティング・サービスを展開することにより、地域農業・経済の更なる発展に貢献していきます。

■ JA事業変革の一体的実践

総合事業の強みを発揮し、一層必要とされる地域金融機関を目指して、組合員・利用者目線での商品・サービスの提供や業務の合理化・効率化などの事業変革を、JAと一体となって実践することにより、JAの持続可能な収益構造・事業運営体制の構築に取り組みます。

■ 持続可能な経営基盤の確立・強化

安定した利益還元に向け、有価証券運用の拡充により収益力を強化するとともに、ALM運営やリスク管理などの経営管理機能を高度化し、健全性を維持していきます。

また、より強靱な組織を目指し、業務効率化や人材マネジメント、ESG経営に取り組むことにより、長期ビジョンを達成できる持続可能な経営基盤を確立・強化していきます。